

入札公告

以下のとおり一般競争入札に付します。

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 17

令和7年1月9日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 秋葉 大輔

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

「令和7年度 石川労働局管内で使用する電子複写機（リコー製）保守及び消耗品供給契約」

(2) 調達（役務）内容及び対象機器等

「仕様書」のとおりとする。

(3) 契約締結日

令和7年4月1日（予定）

(4) 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日（予定）

(5) 入札方法

- ① 入札金額は、「仕様書」で示す対象機器ごとの保守及び消耗品供給に要する複写1枚当たりの単価と、年間使用予定数量及び控除率に基づく年間の総価を見積もること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）を加算した金額をもって落札額とする。

このため、応札する事業者が消費税等にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った「総価」については、110分の100を乗じて得た額を入札書に記載すること。

- ② 本案件は、電子調達システムにより行う。

なお、電子調達システムにより入札することが困難な者は、支出負担行為担当官に申し出た場合限り、紙入札方式に変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で、等級が「B」、「C」又は「D」等級に格付され、東海・北陸地区の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

- ① 厚生年金保険
- ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
- ③ 船員保険
- ④ 国民年金

⑤ 労働者災害補償保険

- (5) 雇用保険資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (8) 過去1年間に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先

入札説明書等は令和7年1月9日（木）午後3時00分から令和7年1月24日（金）午後5時00分まで交付する。（土日祝日等の閉庁日を除く。）

【交付場所・問合せ先】

石川労働局 総務部 総務課 会計第2係 担当 今井 TEL076(265)4420

石川労働局ホームページアドレス… <https://jsite.mhlw.go.jp/ishikawa-roudoukyoku/>

- (2) 入札書提出期限及び場所

日時 : 令和7年1月27日（月）午前10時00分

場所 : 金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎6階 石川労働局総務部総務課

- (3) 開札（競争執行）日時及び場所

日時 : 令和7年1月27日（月）午前10時05分

場所 : 金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎5階 石川労働局 会議室

4 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、上記3（1）の部署で交付する「入札説明書」で示す必要書類をそろえ、**令和7年1月24日（金）午後5時00分**までに提出しなければならない。

なお、提出された証明書は石川労働局において審査するものとし、審査の結果採用できると判断した証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

5 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金

全額を免除する。

- (2) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札に求められる義務を履行しなかった者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

- (4) 契約書作成の要否

別途定める契約書を作成し、これをもって契約としなければならない。

- (5) 落札者の決定

本公告に示した役務の履行ができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、総価の最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) その他

詳細は入札説明書による。なお、入札説明会は開催しない。

以上、公告する。